

鹿児島労働局発表
令和6年6月28日(金)

鹿児島労働局 職業安定部
職業安定課長 右田 裕幸
地方労働市場情報官 桑畑 千恵子
Tel. 099 (219) 8711

鹿児島の雇用失業情勢(令和6年5月分)の概要について ～有効求人倍率は、1.17倍と、前月を0.04P下回った～

5月の概要

県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回っているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要。

○有効求人倍率の状況

- ・有効求人倍率(季節調整値) **1.17倍** **前月より0.04ポイント減少(2か月ぶりの減少)** (P2参照)
 - ・全国では32番目。九州では、大分県、佐賀県、宮崎県、熊本県、長崎県に次ぎ、福岡県と同率で6番目。
 - ・〔全国〕有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍 前月より0.02ポイント減少

・有効求人数(季節調整値) **40,490人** **前月より1.8%減少(2か月ぶりの減少)**

・有効求職者数(季節調整値) **34,588人** **前月より1.7%増加(3か月ぶりの増加)**

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.27倍 前月より0.04ポイント減少

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。

「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

・新規求人倍率(季節調整値) **1.86倍** **前月より0.29ポイント減少(3か月ぶりの減少)** (P2参照)

・新規求人数(原数値) **13,376人** **前年同月より9.3%減少(2か月ぶりの減少)** (P2参照)

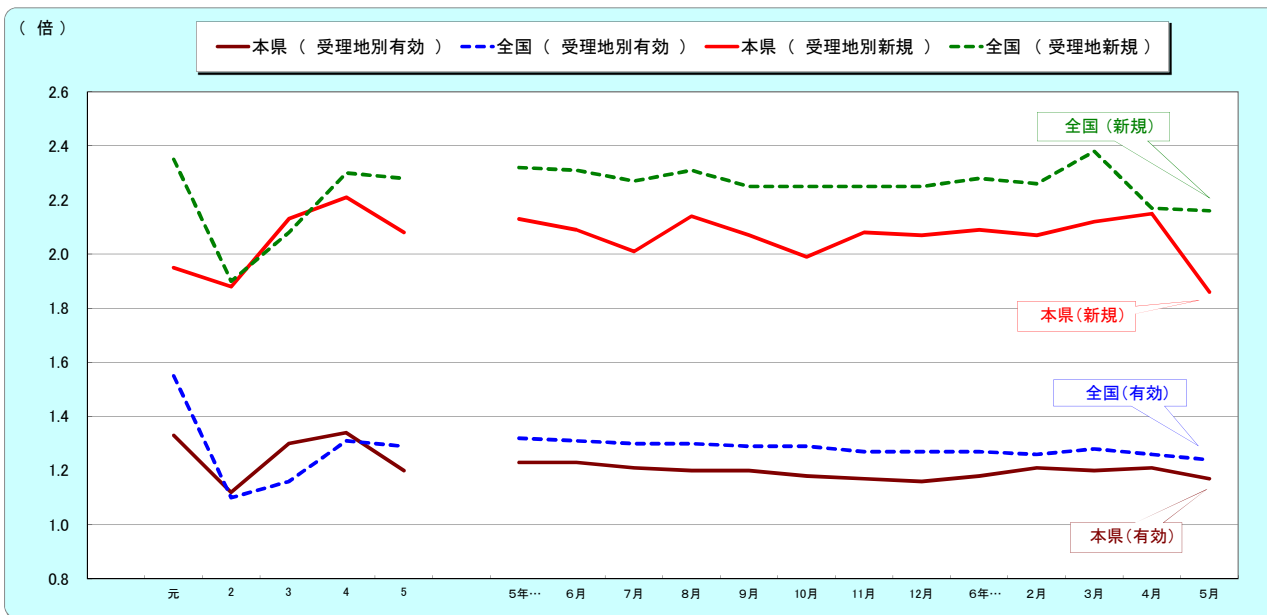
主要産業の新規求人数(前年同月比)

増加した業種……医療・福祉(1.0%増)、

減少した業種……建設業(2.2%減)、製造業(25.5%減)、運輸・郵便業(0.9%減)、
卸売業・小売業(18.1%減)、宿泊業・飲食サービス業(1.7%減)、
サービス業(他に分類されないもの)(18.5%減)

・新規求職申込件数(原数値) **7,563人** **前年同月より0.9%増加(5か月ぶりの増加)** (P3参照)

1. 求人倍率の推移(一般・パート、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



求人倍率		元年度	2	3	4	5	5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	
有効	受理地別	本県	1.33	1.12	1.30	1.34	1.20	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17
		全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
	就業地別	本県	1.42	1.18	1.36	1.43	1.30	1.33	1.32	1.31	1.29	1.29	1.28	1.27	1.26	1.28	1.30	1.29	1.31	1.27
		全国	1.95	1.88	2.13	2.21	2.08	2.13	2.09	2.01	2.14	2.07	1.99	2.08	2.07	2.09	2.07	2.12	2.15	1.86
新規	受理地別	本県	2.35	1.90	2.08	2.30	2.28	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16
		全国	2.08	1.97	2.24	2.36	2.25	2.28	2.28	2.18	2.28	2.26	2.18	2.26	2.22	2.29	2.24	2.25	2.32	2.07
	就業地別	本県	2.08	1.97	2.24	2.36	2.25	2.28	2.28	2.18	2.28	2.26	2.18	2.26	2.22	2.29	2.24	2.25	2.32	2.07
		全国	2.08	1.97	2.24	2.36	2.25	2.28	2.28	2.18	2.28	2.26	2.18	2.26	2.22	2.29	2.24	2.25	2.32	2.07

*5年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(一般・パート、原数値)

新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回り、有効求人数は15か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和5年度		令和6年							
	(月平均)		2月		3月		4月		5月	
新規求人数 ※	14,295	▲ 7.7	16,253	▲ 1.5	13,480	▲ 10.2	14,765	6.0	13,376	▲ 9.3
D 建設業	1,390	▲ 7.9	1,454	▲ 2.5	1,426	▲ 5.2	1,421	▲ 1.5	1,359	▲ 2.2
E 製造業	1,148	▲ 24.8	982	▲ 25.4	1,053	▲ 17.9	1,273	▲ 5.0	905	▲ 25.5
H 運輸業、郵便業	565	▲ 3.8	509	▲ 10.1	581	▲ 5.2	635	(14.4)	544	(▲0.9)
I 卸売業、小売業	1,903	▲ 7.6	2,145	8.3	1,684	▲ 12.4	2,268	(34.0)	2,027	(▲18.1)
M 宿泊業、飲食サービス業	908	▲ 10.7	960	▲ 6.6	690	▲ 38.3	956	8.4	915	▲ 1.7
P 医療、福祉	4,756	▲ 2.3	5,044	▲ 1.6	4,620	▲ 3.8	4,843	(1.7)	4,520	(1.0)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,364	▲ 8.2	1,630	▲ 0.3	1,200	▲ 16.1	1,315	(▲4.1)	1,285	(▲18.5)
有効求人数	41,415	▲ 7.1	43,989	▲ 5.0	42,782	▲ 6.3	41,715	▲ 1.6	39,713	▲ 4.5

※求人数の多い主な産業のみ内数として掲載しているため、合計とは一致しない。

(注)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月以降の前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3-1. 求職の動き(一般・パート、原数値)

新規求職申込件数が5か月ぶりに前年同月を上回り、有効求職者数は2か月連続で前年同月を上回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和5年度 (月平均)		令和6年							
			2月		3月		4月		5月	
新規求職申込件数	6,880	▲ 1.9	7,378	▲ 5.4	7,126	▲ 10.6	9,380	▲ 1.6	7,563	0.9
44歳以下	3,164	▲ 5.9	3,153	▲ 9.1	3,187	▲ 14.4	3,983	▲ 6.3	3,321	▲ 3.7
うち34歳以下	1,850	▲ 7.2	1,763	▲ 10.0	1,858	▲ 18.8	2,370	▲ 6.2	1,913	▲ 5.0
45歳以上	3,716	1.9	4,225	▲ 2.4	3,939	▲ 7.2	5,397	2.2	4,242	4.8
うち55歳以上	2,445	3.5	2,770	0.5	2,670	▲ 2.7	3,871	4.3	2,792	3.4
うち65歳以上	1,122	5.5	1,223	2.6	1,256	▲ 3.9	2,013	8.4	1,288	5.0
雇用保険受給資格決定件数	1,975	2.7	1,713	▲ 3.1	1,737	▲ 9.6	2,860	▲ 4.2	2,806	▲ 5.6

有効求職者数	34,490	3.7	33,958	1.6	34,773	▲ 0.2	36,310	0.5	36,726	0.9
44歳以下	15,479	0.6	14,968	▲ 1.9	15,219	▲ 3.6	15,628	▲ 3.1	15,773	▲ 3.3
うち34歳以下	9,193	0.6	8,716	▲ 1.6	8,904	▲ 4.2	9,233	▲ 3.8	9,316	▲ 4.0
45歳以上	19,011	6.4	18,990	4.6	19,554	2.6	20,682	3.3	20,953	4.3
うち55歳以上	12,506	8.1	12,384	6.1	12,931	5.3	14,026	5.3	14,171	5.4
うち65歳以上	5,126	10.9	5,155	12.3	5,566	10.0	6,401	10.4	6,453	9.6
雇用保険受給者実人員	6,657	6.1	5,903	2.4	5,520	▲ 1.7	5,992	5.8	6,595	3.5

3-2. 新規求職申込件数の態様別状況(一般・パートのうち常用、原数値)

在職求職者、無業求職者が2か月連続で前年同月を上回った一方、離職求職者は4か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和5年度 (月平均)		令和6年							
			2月		3月		4月		5月	
新規求職申込件数	6,833	▲ 1.8	7,354	▲ 5.1	7,096	▲ 10.5	9,340	▲ 1.6	7,493	0.7
在職求職者	1,852	▲ 7.1	2,699	▲ 4.3	2,302	▲ 10.6	1,685	2.7	1,746	5.4
離職求職者	4,354	1.3	4,006	▲ 5.4	4,064	▲ 10.0	6,873	▲ 3.0	4,960	▲ 2.5
うち事業主都合	882	9.1	727	1.7	788	▲ 11.9	1,873	0.6	1,068	▲ 6.5
うち自己都合	3,251	0.0	3,082	▲ 6.4	3,089	▲ 9.1	4,513	▲ 3.5	3,591	▲ 2.9
無業求職者	626	▲ 5.5	649	▲ 6.8	730	▲ 12.8	782	2.4	787	12.8

4. 就職の動き(一般・パート)

就職件数は、44歳以下の年齢層で前年同月を下回った一方、45歳以上の年齢層で前年同月を上回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和5年度 (月平均)		令和6年							
			2月		3月		4月		5月	
就職件数	2,373	▲ 5.8	2,681	▲ 9.1	3,091	▲ 16.4	2,746	▲ 0.9	2,624	▲ 2.8
44歳以下	1,117	▲ 10.5	1,171	▲ 13.0	1,336	▲ 22.0	1,248	▲ 3.2	1,258	▲ 5.8
うち34歳以下	617	▲ 10.0	586	▲ 15.3	713	▲ 18.2	676	▲ 6.4	703	▲ 2.6
45歳以上	1,256	▲ 1.1	1,510	▲ 5.8	1,755	▲ 11.6	1,498	1.1	1,366	0.1
うち55歳以上	729	0.6	897	▲ 7.0	1,016	▲ 9.4	912	3.8	792	3.9
うち65歳以上	249	8.1	298	4.2	321	▲ 10.6	384	12.9	272	0.7
雇用保険受給者	678	▲ 1.8	643	▲ 6.5	743	▲ 12.7	663	0.5	796	▲ 0.6

5. 正社員の求人・求職状況(原数値)

正社員有効求人倍率は、2か月連続で前年同月を上回った。

各月のうち右欄は、前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和5年度 (月平均)		令和6年							
			2月		3月		4月		5月	
正社員新規求人数	7,153	▲ 3.7	7,491	▲ 0.5	7,112	▲ 2.5	7,604	8.5	6,847	▲ 3.1
新規求人数に占める割合	50.0%	2.0	46.1%	0.5	52.8%	4.2	51.5%	1.2	51.2%	3.3
正社員有効求人倍率	1.08	▲ 0.06	1.13	▲ 0.02	1.11	0.00	1.07	0.03	1.04	0.02
全国	1.02	0.01	1.04	▲ 0.02	1.01	▲ 0.01	0.96	▲ 0.02	0.94	▲ 0.02
正社員有効求人数	20,944	▲ 3.2	21,654	▲ 1.3	21,606	▲ 1.4	21,568	2.2	20,901	1.3
有効求人数に占める割合	50.6%	2.0	49.2%	1.8	50.5%	2.5	51.7%	1.9	52.6%	3.0
正社員有効求職者数(※)	19,390	1.8	19,171	0.7	19,506	▲ 1.5	20,087	▲ 0.6	20,187	▲ 0.3
有効求職者に占める割合	56.2%	▲ 1.1	56.5%	▲ 0.5	56.1%	▲ 0.8	55.3%	▲ 0.6	55.0%	▲ 0.6

(※)正社員有効求職者数……パートを除く常用の有効求職者数(派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれている。)

6. 令和6年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率の推移(一般・パート、原数値)

安定所	鹿児島	熊毛	川内	宮之城	鹿屋	国分	大口	加世田	伊集院	大隅	出水	名瀬	指宿	局計
令和5年5月	1.23	1.56	0.89	1.14	1.22	1.03	0.92	1.04	0.79	1.33	1.26	1.03	1.14	1.17
6月	1.22	1.43	0.91	1.11	1.26	1.04	0.90	1.08	0.81	1.37	1.30	1.05	1.14	1.14
7月	1.22	1.39	0.93	1.19	1.31	1.08	0.94	1.10	0.87	1.38	1.27	1.10	1.16	1.15
8月	1.25	1.36	0.84	1.13	1.30	1.03	0.98	1.10	0.85	1.35	1.20	1.13	1.16	1.17
9月	1.23	1.69	0.85	1.06	1.32	1.01	0.95	1.15	0.92	1.48	1.22	1.11	1.22	1.16
10月	1.25	1.87	0.88	0.98	1.37	1.03	0.92	1.21	0.95	1.48	1.29	1.15	1.13	1.16
11月	1.25	2.07	0.87	1.06	1.46	1.09	0.88	1.21	0.99	1.52	1.25	1.22	1.17	1.19
12月	1.31	2.19	0.94	1.12	1.49	1.13	1.01	1.29	1.02	1.65	1.33	1.46	1.21	1.21
令和6年1月	1.30	2.02	0.93	1.11	1.48	1.17	1.05	1.23	1.01	1.37	1.30	1.42	1.23	1.28
2月	1.33	2.18	1.02	1.09	1.50	1.15	1.09	1.31	0.99	1.39	1.27	1.61	1.31	1.27
3月	1.28	1.98	0.99	1.05	1.38	1.11	0.97	1.26	0.93	1.33	1.23	1.35	1.20	1.30
4月	1.21	1.90	0.94	0.96	1.28	1.01	0.85	1.14	0.86	1.34	1.14	1.20	1.14	1.23
5月	1.12	1.74	0.86	0.95	1.28	0.97	0.80	1.11	0.84	1.26	1.04	1.06	1.09	1.08

〈用語の解説〉

- 新規求人数…… ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- 有効求人数…… 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
- 新規求職申込件数…… ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数(オンライン登録者)の合計。
- 有効求職者数…… 「前月から繰越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職申込件数」の合計。
- 求人倍率…… 求職者数に対する求人数の割合。
求人を受理したハローワークが所在する地域ごとに集計した数値である受理地別求人倍率と、実際に就業する地域ごとに集計した数値である就業地別求人倍率がある。
- ⇒新規求人倍率… 「新規求人数」÷「新規求職申込件数」(新規オンライン登録者を含む)。
- ⇒有効求人倍率… 「月間有効求人数」÷「月間有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
- ⇒正社員有効求人倍率… 「正社員の有効求人数」÷「パートを除く常用の有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
ただし、「パートを除く常用の有効求職者」には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- 季節調整値…… 1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値。
求人数や求職数は、経済状況だけでなく、社会習慣等の季節的な理由によっても変化する。
そのため、季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節的な理由による変動を排除する必要があるため、この季節変動の除去を「季節調整」という。
毎年1回(1月分公表時に)季節調整値替えが行われ、過去の季節調整値は改訂される。
- 原数値…… 実際の数値(季節調整前の数値)。
- 就職件数…… ハローワークの有効求職者が、ハローワークの紹介により就職したことを確認した件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービスから自主的に応募し就職が確認された件数の合計。
- 一般…… パートタイム以外のものをいう。
- パート…… パートタイムの略。1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短いものをいう。
- 常用…… 雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。
- 正社員…… パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業別常用有効求人・有効求職状況

鹿児島労働局

6年 5月	有効求職			有効求人	有効求人倍率
	性計	男	女	性計	性計
職業計	36,561	16,094	20,419	37,867	1.04
管理的職業従事者	71	59	12	59	0.83
専門的・技術的職業従事者	5,424	1,745	3,675	9,506	1.75
製造技術者(開発)	68	66	2	59	0.87
製造技術者(開発を除く)	267	193	74	146	0.55
建築・土木・測量技術者	172	157	15	1,240	7.21
情報処理・通信技術者	299	237	62	332	1.11
その他の技術者	30	24	6	42	1.40
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	70	32	38	240	3.43
保健師、助産師、看護師	1,611	107	1,504	2,892	1.80
医療技術者	401	160	241	1,034	2.58
その他の保健医療従事者	354	102	252	496	1.40
社会福祉専門職従事者	1,208	224	984	2,478	2.05
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	373	150	223	97	0.26
その他の専門的職業	571	293	274	450	0.79
事務的職業	8,375	2,281	6,078	3,665	0.44
一般事務従事者	7,413	1,791	5,607	2,733	0.37
会計事務従事者	376	166	209	332	0.88
生産関連事務従事者	98	67	31	156	1.59
営業・販売関連事務従事者	174	91	83	276	1.59
外勤事務従事者	9	8	1	12	1.33
運輸・郵便事務従事者	40	31	9	88	2.20
事務用機器操作員	265	127	138	68	0.26
販売の職業	1,799	804	993	3,917	2.18
商品販売従事者	1,282	356	924	2,782	2.17
販売類似職業従事者	46	28	18	40	0.87
営業職業従事者	471	420	51	1,095	2.32
サービスの職業	4,181	1,334	2,847	8,978	2.15
家庭生活支援サービス職業従事者	8	3	5	11	1.38
介護サービス職業従事者	1,368	422	946	3,453	2.52
保健医療サービス職業従事者	238	25	213	776	3.26
生活衛生サービス職業従事者	205	44	161	481	2.35
飲食物調理従事者	1,164	382	782	2,170	1.86
接客・給仕職業従事者	599	195	404	1,490	2.49
居住施設・ビル等管理人	159	143	16	56	0.35
その他のサービス職業従事者	440	120	320	541	1.23
保安職業従事者	199	193	6	715	3.59
農林漁業従事者	527	401	125	787	1.49
生産工程従事者	2,218	1,351	867	3,416	1.54
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	59	51	8	16	0.27
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	65	39	26	85	1.31
機械組立設備制御・監視従事者	40	38	2	27	0.68
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	194	159	35	368	1.90
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	927	423	504	1,824	1.97
機械組立従事者	383	279	104	152	0.40
機械整備・修理従事者	178	178	0	621	3.49
製品検査従事者(金属製品)	50	24	26	32	0.64
製品検査従事者(金属製品を除く)	30	9	21	53	1.77
機械検査従事者	93	36	57	76	0.82
生産関連・生産類似作業従事者	199	115	84	162	0.81
輸送・機械運転従事者	999	965	34	1,901	1.90
鉄道運転従事者	1	0	1	0	0.00
自動車運転従事者	748	719	29	1,400	1.87
船舶・航空機運転従事者	1	1	0	0	0.00
その他の輸送従事者	97	97	0	78	0.80
定置・建設機械運転従事者	152	148	4	423	2.78
建設・採掘従事者	620	605	15	2,094	3.38
建設躯体工事従事者	45	45	0	331	7.36
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	140	135	5	481	3.44
電気工事従事者	131	127	4	276	2.11
土木作業従事者	298	294	4	991	3.33
採掘従事者	6	4	2	15	2.50
運輸・清掃・包装等従事者	5,033	2,798	2,222	2,829	0.56
運搬従事者	822	709	110	1,005	1.22
清掃従事者	984	425	557	1,068	1.09
包装従事者	140	44	94	122	0.87
その他の運搬・清掃・包装等従事者	3,087	1,620	1,461	634	0.21
分類不能の職業	7,115	3,558	3,545	0	0.00

※常用＋常用的パートタイム

※令和5年4月分より職業欄は日本標準職業分類で表記しています。